

## 報 告

過疎指定地域の子育て支援センターにおける  
父親の利用促進に関わる要因分析伴 碧<sup>1)</sup>, 増田 貴人<sup>2)</sup>, 内山伊知郎<sup>3)</sup>

## 〔論文要旨〕

本稿の目的は、過疎指定地域において今後新たに父親への子育て支援事業を実施するにあたり、どのような支援内容であれば父親の子育て支援センターの利用を促すことができるかについて、ニーズを把握することである。結果、父親自身は「ビジネススキルアップ講座」の開催を重要視していたが、母親は、父親にはビジネススキルアップ講座は必要ないと考えていた。つまり、父親への子育て支援事業の実施について、父親と母親との意識に差異があることが明らかとなった。父親が育児を行う環境を整えていくうえで、利用者のニーズを把握するとともに、地域性も考慮した支援を考えていく必要があることが示唆された。

Key words : 父親への子育て支援, 過疎指定地域, 地域性, ニーズ調査, コンジョイント分析

## I. はじめに

近年、子育てにおける夫の役割として、母親に対する共感的な働きかけなどの情緒的サポートは、母親にとって重要であり<sup>1)</sup>、父親が子育てに参加することで、母親の育児不安を和らげることが指摘されている<sup>2)</sup>。

さらに、父親との関わりが多いほど、乳幼児の心身の発達が促されることが報告されている<sup>3)</sup>。また、父親が育児に参加することは、子どもの社会性の発達などに重要な影響を与える<sup>4)</sup>。つまり、父親が子育てに参加することは、子どもにとっても重要な意味を持つといえる。

父親が子育てに参加することは、父親が「父親として」成長する場にもなりうる。おむつ替えやしつけをする、本を読んであげるといった育児をすることが、父親の「親としての自覚」や「人間としての成熟」に

プラスの影響を与えることが明らかになっている<sup>5)</sup>。

しかし、現状として父親が子育て支援対象として認識されたのは最近であり、父親への子育て支援について、時間的・経験的蓄積がまだ少ないため、過疎指定地域まで支援が浸透していないことが十分に推察される。

平成15年に成立・公布された次世代育成支援対策推進法では、すべての市区町村に地域行動計画の策定が義務づけられ、その中で保育サービス等の基幹的な子育て支援サービスについて、利用者ニーズを把握すること、そして多様な個別のニーズに柔軟に対応できるように、利用者の視点に立った柔軟かつ総合的な取組が必要と明記されている。さらに、平成22年4月からは次世代育成支援対策推進法は後期5年計画に入り、地域の独自目標設定においても、可能な限り「潜在的なニーズ量」の把握に努めることが明記され、より多

Factor Analysis about Promotion of the Use of a Child Care Support Center to Fathers in the  
Depopulated Designated Area

Midori BAN, Takahiro MASUDA, Ichiro UCHIYAMA

1) 同志社大学大学院心理学研究科 (博士課程後期課程)

2) 弘前大学教育学部 (研究職)

3) 同志社大学心理学部 (研究職)

別刷請求先: 伴 碧 同志社大学心理学実験準備室 〒602-8580 京都府京都市上京区今出川通烏丸東入

Tel : 075-251-4095 Fax : 075-251-3077

[2273]

受付 10. 9. 3

採用 11. 7. 5

様性・個性をふまえたきめ細かいサービスの展開が求められている。

また、父親への子育て支援の必要性は先行研究で強調されているものの<sup>6)</sup>、これまでの子育て支援は、参加者の多くが母親と子どもの組み合わせだったこともあり、母親の視点に偏っていたように見受けられる。

## II. 研究目的

過疎指定地域の地域子育て支援センターにおいて父親への子育て支援事業を行う際、利用者（父親・母親）はどのような内容を望んでいるのかを明らかにすることを目的とした。なお、父親への支援に関する都市部での調査は行われているが<sup>7)</sup>、本研究では今後の地方での父親への支援の在り方を探るため、過疎指定地域のみデータを分析対象とした。

## III. 研究方法

### 1. 対象

北東北のK市地域子育てセンターを父親もしくは母親のどちらかが利用したことのある夫婦（47世帯）に質問紙を、子育て支援センターにおいて職員が手渡しで配布した。有効回答を得たのは15世帯（父親8名、母親15名）であった。対象者の年齢は30～34歳が4割以上を占めていた（表1）。また、父親全員がフルタイムの会社員であったのに対して、母親は約8割が専業主婦であった（表2）。今回調査を依頼したK市は、盆地・山岳地に位置し、かつては鉱工業で栄えた人口約35,000人の一地方都市で過疎地域の指定を受けている。市域が広大で県内でも人口密度の低さは最上位であるとともに、人口比率がそれぞれ20～34

歳は13.27%、65歳以上は26.70%と少子高齢化の進行が著しい地域でもある。市町村合併に伴い南北に約50km・東西に約20kmと南北に長い市域であり、市街地も3つに分散されているという地理的特性にもかかわらず、子育て支援センターは中央部に設置された1ヶ所のみで市全体の支援を担っており、その支援範囲の広大さが特徴といえる。

なお、今回の調査においては、センター内に質問紙回収ボックスを設けたため、再びセンターに来て質問紙を提出しなくてはならなかったことや、実施した期間が利用者の出足が鈍いとされる冬季の降雪期であったことが影響し、回収率が低迷したものと考えられる。

### 2. 調査期間

2009年11月10日～2009年12月22日まで。

### 3. 質問紙

父親への子育て支援事業に求められている内容について、子育て支援センター利用者のニーズ調査を行った。今回の調査で設定した要因および水準を表3に示した。

なお、要因のお父さんのための時間とは、父親が自分のための時間を、子育て支援センターで実施する講座等で得ることにより（たとえば、パソコン講座などのビジネススキルアップ講座）捻出できた時間を、家での育児・家事に充てるという内容の支援である。

これらの要因は、現在K市地域子育て支援センターで実施されている子育て支援講座内容に加え、支援担当者で現状の課題を挙げ、協議を行ったうえで作成した。なお、回答の際は5件法を用いて得点化した。得

表1 回答者の年齢

	父親 (N=8)	母親 (N=15)
25～29歳	1	4
30～34歳	4	6
35～39歳	2	4
40～44歳	1	1

表2 回答者の職業形態

	父親 (N=8)	母親 (N=15)
フルタイム	8	1
パートタイム	0	1
専業主婦(主夫)	0	12
その他	0	1

表3 子育て支援センターにおいて父親への子育て支援への参加を促す要因および水準

要因	水準
育児情報	紙媒体による育児情報／専門家による育児講座／先輩パパによる育児講座／必要ない
お母さんサポート	おむつ交換などの育児講座／一日家事体験／必要ない
レクリエーション	親子遊びの場の提供／運動会など父親主体のイベントの開催／水族館などへ家族でお出かけ／必要ない
お父さんのための時間	お父さん同士の語らいの場／パソコン講座などのビジネススキルアップ講座／趣味の時間／必要ない
参加形態	父子／家族みんな

点が高いほど、ニーズが高いことを示す。

センター利用者には、子育て支援センターで父親への子育て支援事業を行うにあたって、どのような内容の講座等があれば、子育て支援センターでの活動に参加するかについて尋ねた。なお、母親には「どのような内容であれば、あなたの夫は子育て支援センターでの活動に参加すると思いますか」について尋ねた。

4. 結果の分析

分析には統計処理ソフト SPSS16.0を使用しコンジョイント分析を行った。コンジョイント分析では、回答者が持つニーズについて、重視されている要因を視覚的に捉えやすいことに加え、調査者が設定した要因と水準の組み合わせをシミュレートできるため、調

査結果を実現に結びつけようとするうえで実現性が高いものとなる特色がある<sup>8)</sup>。

5. 倫理的配慮

K市子育て支援センターの了解のもと、調査協力は利用者の自由意思であること、研究以外の目的でデータを使用しないこと、また、個人の情報が第三者に渡ることがないこと等の倫理面に関する事項を質問紙に明記したうえで、無記名での調査を行った。

IV. 結 果

1. 利用者（父親）の結果

図1は、K市地域子育て支援センターを利用している利用者（父親）が、子育て支援センターにおける父

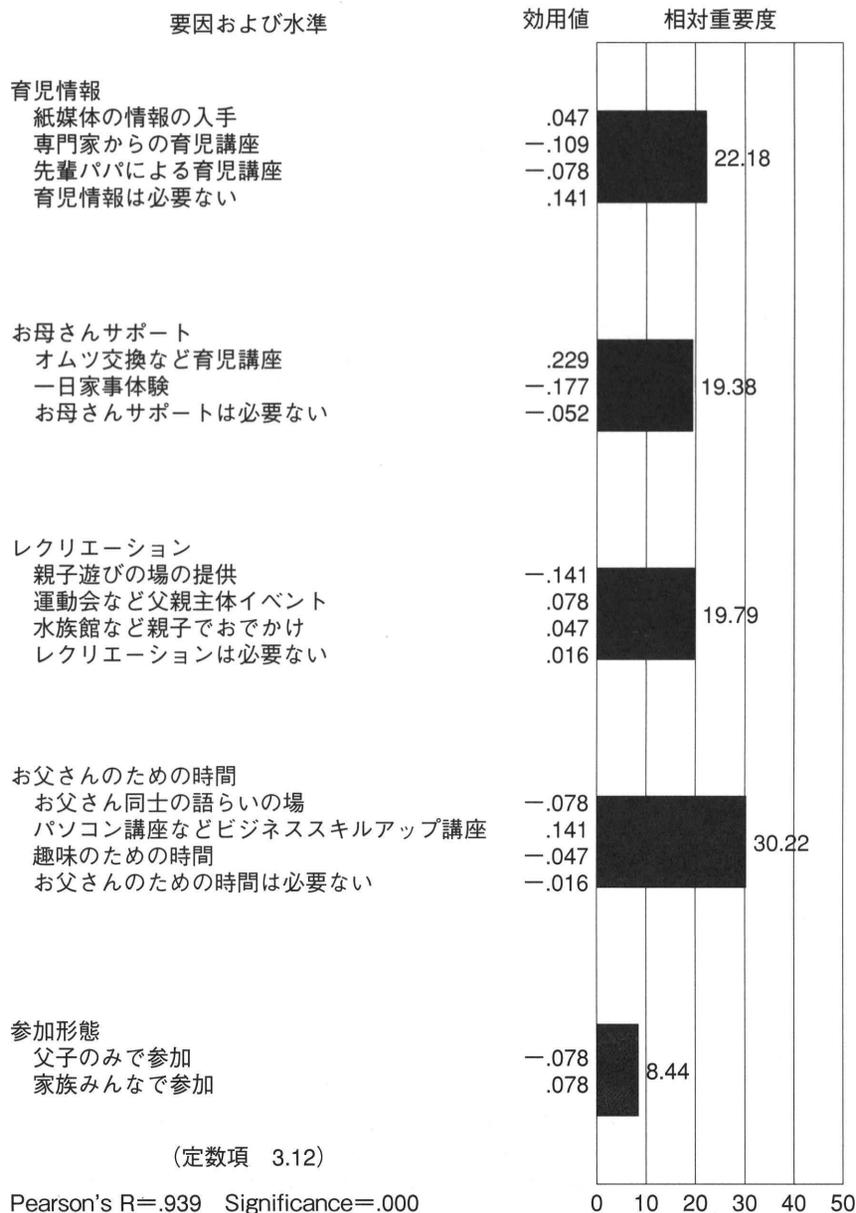


図1 利用者（父親）の結果（N = 8）

親支援活動への参加を促す要因を、5つの条件（育児情報・お母さんサポート・レクリエーション・お父さんのための時間・参加形態）のうち、何を重要視しているのかについてコンジョイント分析を行ったものである。この結果におけるピアソンの相関係数は $r = 0.939$  ( $p < .001$ ) と高い数値を示しており、このコンジョイント分析結果は予測性が高いといえる。

各水準における効用値は、回答者がその水準を好ましく感じれば正の値を示し、回答者が好ましく感じていなければ負の値を示す。また、それぞれの値が大きいほど、その傾向が強くなる。

父親が子育て支援センターで行う講座に参加するうえで最も重要視していたのは、ビジネススキルアップへとつながる内容であった。また、参加形態は重要視

されていなかった。

## 2. 利用者（母親）の結果

図2はK市地域子育て支援センターを利用している母親が、子育て支援センターにおける父親支援活動への参加を促す要因のうち、何を配偶者が重要視しているのかについて、コンジョイント分析を行ったものである。この結果におけるピアソンの相関係数は $r = 0.978$  ( $p < .001$ ) と高い数値を示しており、このコンジョイント分析結果は予測性が高いといえる。

母親は、子育て支援センターの支援内容（要因）がどれであっても、父親の子育て支援参加を促すと考えていた。しかし、父親自身はビジネススキルアップ講座が好ましいと感じていたが、母親は、ビジネススキ

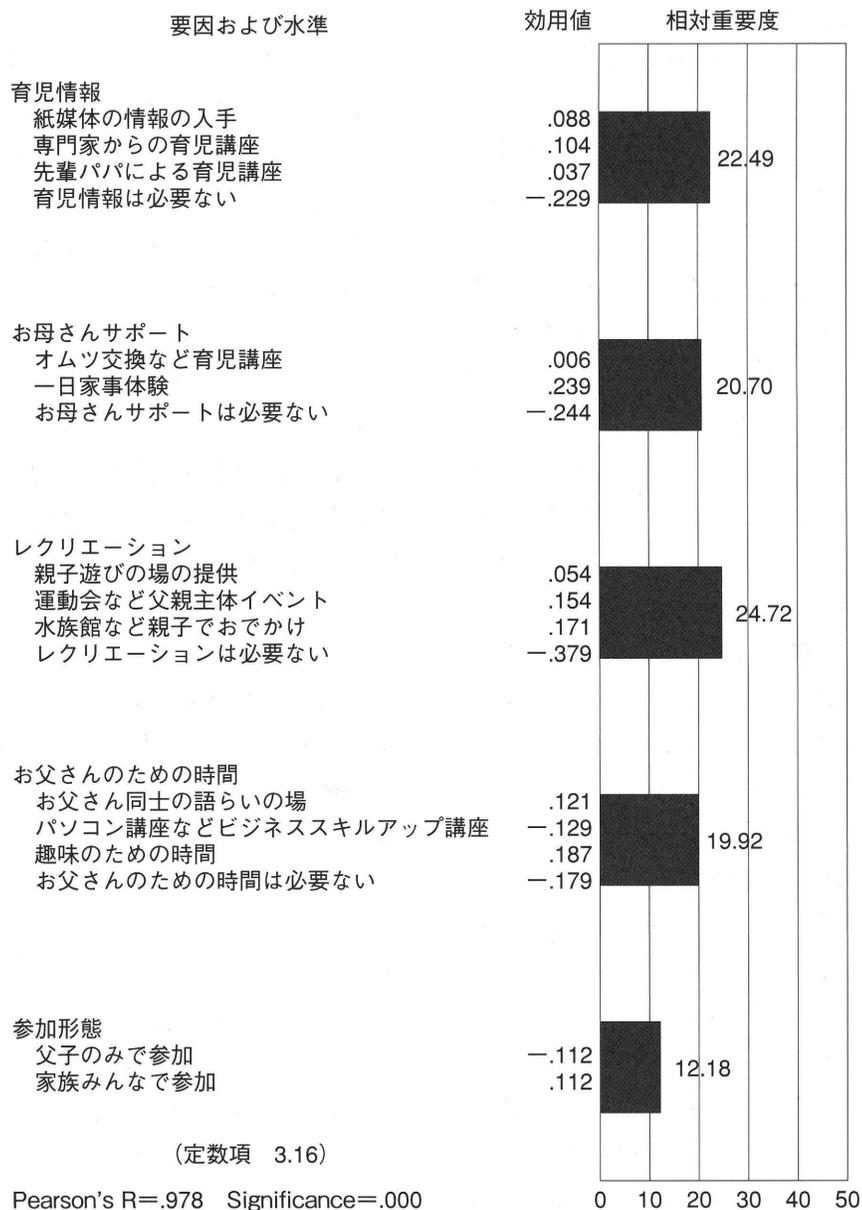


図2 利用者（母親）の結果（N=15）

ルアップ講座は必要ないと考えていた。つまり、父親への子育て支援講座について、父親と母親との意識に差異があることが明らかとなった。

## V. 考 察

近年、家事・育児を積極的に楽しんで行う父親を「イクメン（育メン）」・「カジメン（家事メン）」と呼び、平日の夜に父親への育児講座を開催したり、「子育てパパ検定」を行ったりするなど、父親が子育てに積極的に関われる体制づくりが進んでいる。厚生労働省も、「子育てを楽しみ、自分自身も成長する男のこと」をコンセプトとして、父親の子育てや育児休業取得の促進等を目的とした「イクメンプロジェクト」を、2010年より始動させるなど<sup>9)</sup>、近年の父親は育児に対して協力的になってきているといわれている。しかし、本調査においては、父親は自身の「ビジネススキルアップ講座」を最も重要視しているという結果が明らかとなった。

今回の調査対象であったK市は、共働き家庭が少なく、父親全員がフルタイムの会社員であり、母親の約8割が専業主婦であった。東北は三世同居の比率が高く、地域扶助意識が比較的残されている地域であるといわれており、K市でも市民の8割以上が自治会に加入・活動するなどその例外ではない。そのため、母親が父親に支援を求めなくても、それを補完できる人間関係が存在するという背景、あるいは本調査の対象者の構成が、「男性は仕事・女性は家事や育児」という性別役割分業意識を強調させる影響要因になりえた可能性も否定できない。

また、東北という地域性から、父親は経済上の理由のため、仕事を最優先にしており、生活を向上させようという学習意欲の現れとして「ビジネススキルアップ講座」を求めていることが推察される。あるいは、近年、家族社会学等の分野では、父親に意欲があっても、母親がそれを阻害する行動をとっているために、父親が育児を敬遠してしまう maternal-gate-keeping という母親側の要因が挙げられている。この点については、改めて検討する必要がある。

一方で配偶者について回答した母親は、「ビジネススキルアップ講座」を重視していなかった。さらには、参加形態以外の要因であればどの要因でも、父親の子育て支援活動を促すと考えていた。つまり母親は、配偶者である父親が子育て支援講座に参加するに

あたり、何を重要視しているのかを掴みかねているということが示唆される。その原因として、三世同居、地域扶助、専業主婦という地方型のライフスタイルから、父親からの支援に対して都市部ほど必要性を感じていないため、行動レベルでの父親の育児についてのイメージが乏しいことが挙げられる。

K市において父親は「お父さん同士の語らいの場」を必要ないと感じていたが、都市部においては父親同士の交流の場を求める声も少なくない<sup>7)</sup>。子育て支援はその地域に密着した活動であり、父親への支援もその地域特性を視野に入れながら継続的に実施することが求められるだろう。父親は母親と比べ支援活動そのものにも慣れていないという問題もあるため、まずは父親に子育て支援センターに足を運んでもらえる「きっかけ」をつくっていくことが、父親の子育て参加を促すと考える。

また、父親は「母親をサポートする」という意味で大切な存在であると同時に、父親自身も親として周囲から支えられることが重要である<sup>10)</sup>。

今後自治体が父親への子育て支援事業を展開していくうえで、従来の「母親に対する支援の付加として父親への支援」を考えるのではなく、「父親自身のニーズを把握し、父親のニーズに即した講座を企画することが、父親の子育て支援の参加への意欲を促し、参加者の増加につながる」と示唆された。

本研究は地方型の過疎指定地域を対象に調査を行ったが、過疎指定地域の特色を捉えるという点ではデータの収集において調査対象が限定的になっていることから、今後データの補完を続けて研究の一般化を目指していく必要がある。

さらに、本研究で対象としたK市の地域性という点は本研究の限界でもあるため、例えば都市型地域など他の地域との比較により、より地域性が考慮された利用者のニーズ把握や父親を含めた家族支援を考えていく必要があると考える。

## 付 記

本論文は、2009年度弘前大学若手研究者支援事業の助成を受けて実施した結果の一部である。本研究の実施にあたり明石尚子氏の協力を得た。

## 文 献

- 1) 末盛 慶. 夫の育児遂行および情緒的サポートと妻

- の夫婦関係満足感—妻の性役割意識による交互作用.  
家族社会学研究 1999 ; 11 : 71-82.
- 2) 大日向雅美. 育児不安とは何か—発達心理学の立場から. こころの科学 2002 ; 103 : 10-15.
- 3) 服部祥子, 原田正文. 乳幼児の心身の発達と環境. 名古屋大学出版 1991 ; 222-223, 255-256.
- 4) 神原文子. 子育てと夫婦の関係. 教育と医学 2000 ; 48 (8) : 43-49.
- 5) 牧野暢男. 父親にとっての子育て体験の意味, 牧野カツコ・中野由美子・柏木恵子 (編), 子どもの発達と父親の役割, ミネルヴァ書房, 1996 ; 50-58.
- 6) 中山美由紀, 三枝 愛. 1歳6ヵ月児をもつ母親に対する父親の育児支援行動. 母性衛生 2003;44 (4) : 512-520.
- 7) Fukumaru Y, Nakayama M, Koizumi T, et al. Father's Involvement in Child Care and Support for Those Who Have Young Children in Japan, The Center of Excellence Program "The Studies of Human Development from Birth to Death", 2006 ; 11 : 65-72.
- 8) 真城知己. SPSSによるコンジョイント分析, 東京書籍, 2001.
- 9) 厚生労働省. <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000000725v.html> (2010年7月26日)
- 10) Allen SM, Alan JH. Mothers' Beliefs and Behaviors That Inhibit Greater Father Involvement in Family, Journal of Marriage and the Family, 1999 ; 61 (1) :

199-212.

- 11) 福丸由佳. 父母子関係とソーシャルサポート, 無藤 隆・安藤智子 (編), 子育て支援の心理学, 有斐閣, 2008 ; 45-47.

### [Summary]

A purpose of this report will be to grasp the future needs of fathers in a designated depopulated area. This will be shown through the promotion of the use of a child care support center to involve fathers in lectures and events. The results of a questionnaire held at the child care support center showed that fathers considered a "business skill lecture" to be the most important and appealing. However, mothers disagreed and thought that a "business skill lecture" was not necessary for fathers. In other words, it became clear that there was a difference in the consciousness of the about enforcement of the child care support lectures for father. Furthermore, it was realized that it is important to grasp the interest of fathers and fathers and prepare an environment to specifically support and assist their needs. Likewise, similar consideration is necessary regarding the regional differences of fathers.

### [Key words]

child care support for father, designated depopulated area, regionality, needs investigation, conjoint analysis